

# 市職員給与、勤務条件などを公表



人事秘書課

市は、公正で透明性のある人事行政運営に努めるため、「柳川市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」を制定しています。同条例に基づいて、市職員の給与や勤務条件などを毎年お知らせしています。今号では令和元年度の状況をまとめました。

【問】市人事秘書課 ☎77・8403

表1 職員の任免と職員数

令和元年度は一般行政事務や消防吏員など16人を新規採用。退職者は、定年などで14人でした。職員数は、1年前と比較して、1人減の477人です。

		職員数		対前年増減数
		H30	R1	
一般行政部門	議会	5	5	0
	総務	81	82	1
	税務	31	30	△1
	民生	59	60	1
	衛生	25	26	1
	農水	42	42	0
	商工	17	19	2
	土木	37	38	1
	小計	297	302	5
	教育部門	57	54	△3
	消防部門	81	80	△1
	普通会計計	435	436	1
公営企業等会計	水道	11	11	0
	その他	32	30	△2
	小計	43	41	△2
	合計	478	477	△1
	[ ]は条例定数	[636]	[636]	[0]

※事業の増加による増（総務、衛生）、再任用職員の配置による減（税務）、事務量の増加による増（民生、商工）、土木技術職員の欠員による減（土木）、小学校給食室の廃止・再任用職員の配置による減（教育）、退職者の不補充による減（消防）、職員の配置見直し・職員の派遣終了による減（その他）

表4 職員の給与の状況：職員給与費（普通会計）

主に、一般職の職員（再任用含む）459人に支給した給与と諸手当が、32億2143万7000円（職員1人当たり年間701万8000円）です。

職員数 (A)		459人
給与費	給料	18億1110万円
	職員手当	6億7116万6000円
	期末・勤勉手当	7億3917万1000円
	計 (B)	32億2143万7000円
1人当たり給与費 (B/A)		701万8000円

表5 職員の給与の状況：一般行政職員の初任給

市の高校卒職員の初任給は15万4900円で、大学卒職員は18万2200円です。

区分	柳川市	国
大学卒	18万2200円	18万2200円
高校卒	15万4900円	15万600円

表6 職員の給与の状況：職員の平均給料月額等

昨年度と比較すると、一般行政職の平均給料月額は660円下がり、平均年齢は0.1歳上がっています。

平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
43.7歳	33万4913円	39万7110円

表7 職員の給与の状況：一般行政職員の経験年数別・学歴別平均給料月額

表のとおり経験年数が増すにつれて昇給し高くなっています。

区分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数30年
大学卒	26万2240円	35万8188円	40万3422円
高校卒	23万9767円	32万4833円	37万8233円

時間外勤務手当	支給総額	1億648万3000円
	職員1人当たり平均支給年額	24万1000円

手当とその内容【国との比較】	
●扶養手当	=子1万円、それ以外の被扶養者6500円、16～22歳の子はさらに5000円加算【国と同じ】
●住居手当	=家賃支払者最高限度額2万7000円（家賃5万5000円以上）。【国と同じ】
●通勤手当	=交通機関利用者（電車やバスなど）5万5000円まで全額支給。交通用具利用者（自動車や自転車など）=通勤キロ数に応じて支給（2000円～3万1600円）。【国と同じ】
●休日勤務手当	=休日等において勤務することを命ぜられた場合、1時間当たりの給与額×（35、135/100）【国は勤務1時間当たりの給与額×（135/100）】
●夜間勤務手当	=午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務することを命ぜられた場合、1時間当たりの給与額×25/100【国と同じ】
●宿日直手当	=宿日直勤務を命じられた場合、1回につき4200円【国と同じ】
●管理職手当	=管理または監督の地位にある職員、部長級6万6400円、課長級5万1900円【国は俸給の特別調整額として支給】
●管理職員特別勤務手当	=管理職員が、臨時、緊急に、週休日や休日、平日夜間に勤務した場合、部長級は1回につき、8500円（週休日や休日）、4300円（平日深夜）、課長級は1回につき、7000円（週休日や休日）、3500円（平日深夜）支給【国と同じ】
●特殊勤務手当	=消防職員のうち、救急救命士の救急業務に対して支給する救急手当。月額7000円（出勤回数により日割減額あり）。

表8 職員の給与の状況：一般行政職の級別職員数

職員は、職務と責任の程度で給料表の「級」に格付けされます。一般行政職の標準的な職務の内容と職員数は表のとおりです。なお、標準的な職務内容とは、それぞれの級の代表的な職名です。

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
標準的な職務内容	主事 技師	主事 技師	主任主事 主任技師	事務主査 技術係長	課長補佐	課長	部長
職員数(人)	36	22	43	160	27	35	7
構成比(%)	10.9	6.7	13.0	48.5	8.2	10.6	2.1

表9 職員の給与の状況：職員手当

民間の賞与にあたる期末・勤勉手当は、国と同じで夏は2.225月、冬は2.275月、合計4.5月分です。

退職手当の最高限度額は47.709月分です。本市は福岡県市町村職員退職手当組合に加入しており、組合から支給されます。

地域手当は福岡市など国の支給地に勤務している職員を除き、22年度に廃止しました。なお国の支給率は、東京が20%、福岡市は10%など地域によって異なります。

時間外勤務手当は、正規の勤務時間外に仕事をしたときに支給します。支給額は1億648万3000円で、給料等総額の3.3%です。

扶養、住居、通勤などの各手当は、国とほぼ同じです。

区分	柳川市		国		
	支給月	期末手当	期末手当	勤勉手当	
期末・勤勉手当	6月期	1.3月分	0.925月分	1.3月分	
	12月期	1.3月分	0.975月分	1.3月分	
	計	2.6月分	1.9月分	2.6月分	
	職務の級等による加算	役職加算5～15%	役職加算5～20%、管理職加算10～25%		
	1人当たり平均額	161万円		—	
退職手当(31年4月現在)	区分	自己都合	勤奨・定年	自己都合	勤奨・定年
	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	19.6695月分	24.586875月分
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	28.0395月分	33.27075月分
	勤続30年	39.7575月分	47.709月分	39.7575月分	47.709月分
	最高限度額	47.709月分	47.709月分	47.709月分	47.709月分
	その他の加算	定年前早期退職特例措置(2～20%加算)		定年前早期退職特例措置(2～45%加算)	
	1人当たり平均額	2181万4000円		—	

地域手当	支給総額	94万9000円			
	職員1人当たり平均支給年額	31万6333円			
	対象地域	支給率	対象職員数	国の制度	
	柳川市	0.0%	456人	0.0%	
福岡市	10.0%	3人	10.0%		

表2 特別職等の報酬等

市長、副市長、教育長の給料月額と市議会議員の報酬月額は表のとおりです。年間では、市長などの給料と諸手当が3667万3000円、市議会議員の報酬が1億3102万4000円です。期末手当は、6月期が1.675月分、12月期が1.675月分、計3.35月分です。

区分	月額	区分	月額
給料	市長	議長	45万5900円
	副市長	副議長	40万7400円
	教育長	議員	38万8000円

表3 職員の給与の状況：人件費（普通会計）

市の歳出総額は309億8813万5000円。このうち人件費が48億2857万7000円で人件費比率は15.6%です。

住民基本台帳人口	6万5265人 (R2.3.31)
歳出額 (A)	309億8813万5000円
実質収支	6億9958万6000円
人件費 (B)	48億2857万7000円
人件費率 (B/A)	15.6%

※普通会計とは、「一般会計」、「住宅新築資金等特別会計」、「公共用地先取得等特別会計」を一定のルールに基づき、合算したものです。